



原子力長計中間取りまとめ国際評価パネルについて

飯田 哲也 (いいだ てつなり)

NPO法人 環境エネルギー政策研究所 所長
(高木仁三郎市民科学基金 共同代表理事)

なぜ「中間とりまとめ」を国際評価するのか

- ・「原子力政策大綱」策定へ向けての動き
 - 2004年6月～：原子力委員会新計画策定委員会
 - 2004年11月12日：「中間取りまとめ」
 - 2004年12月：六カ所再処理工場ウラン試験
 - 2005年5月：再処理等積立金法成立
 - 2005年7月28日：「原子力政策大綱」パブリックコメント
 - 2005年10月？：「原子力政策大綱」決定
 - 2005年12月？：六カ所再処理工場アクティブ試験
- ・「核燃料サイクル政策についての中間取りまとめ」
 - 日本原燃六カ所再処理工場の完成と試験の可否
 - いったん汚染すると、解体費が巨額(1.55兆円)を要し、最後の撤退機会
 - 核燃料サイクルに高い社会的関心が集まり、再考の好機
- ・レビューの目的
 - 「中間取りまとめ」の妥当性への国際的なスタンダードでの評価
 - 国際リアルタイム政策評価のパラダイムの確立

ICRCの発足の経緯

- ・原子力長計策定会議での経緯
 - 吉岡斎(九州大学)による国際的レビュー実施の提案
- ・高木仁三郎市民科学基金での経緯
 - 市民科学の視点から核燃料サイクル政策への研究提案
- ・ICRCの発足
 - 2004年暮れから計画および準備
 - 正式には2005年3月29日にキックオフ会合で開始
- ・ICRC委員(次ページ)
 - 再処理に批判的なスタンス(原子力への姿勢は問わない)
 - 海外からは原子力開発の主要国(米・英・独・仏)から各1名
 - 原子力政策研究に一定の実績と社会的信用のある研究者

ICRCメンバー

海外委員

- フランク・フォン・ヒッペル（プリンストン大学教授）
- フレッド・バーカー（英国放射性廃棄物委員会委員）
- ク里斯チャン・キュッパース（ドイツ：エコ研究所）
- マイケル・シュナイダー（国際エネルギー・コンサルタント）

国内委員

- 吉岡 齊：国際評価パネル座長、九州大学大学院教授
- 飯田哲也：研究全体のコーディネータ、ISEP所長
- 海渡雄一：弁護士
- 橘川武郎：東京大学社会科学研究所教授
- 藤村 陽：京都大学大学院理学研究科助手
- 協 力：原子力資料情報室